ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

年2回決算型	第3期(決算日2026年3月23日)	
隔月決算・予想分配金提示型	第6期(決算日2025年11月20日)	第7期(決算日2026年1月20日)
	第8期(決算日2026年3月23日)	

●受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）」は第3期の、「アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）」は第6期から第8期の決算を行いました。ここに、両ファンドの作成対象期間の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2045年9月20日まで（信託設定日：2024年10月21日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信(隔月決算・予想分配金提示型)	
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	世界の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年2回決算型）	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信(隔月決算・予想分配金提示型)	
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年２回決算型）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率				
（設定日）	円	円	%	%	%	%	百万円
2024年10月21日	10,000	－	－	－	－	－	245
1期(2025年３月21日)	9,449	0	△ 5.5	97.4	－	－	1,447
2期(2025年９月22日)	12,595	25	33.6	97.4	－	－	2,222
3期(2026年３月23日)	14,442	25	14.9	97.2	－	0.8	2,645

（注）設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
（期　首）	円	%	%	%	%
2025年９月22日	12,595	－	97.4	－	－
９月末	12,558	△ 0.3	98.6	－	－
10月末	14,120	12.1	99.1	－	－
11月末	13,600	8.0	98.0	－	－
12月末	13,927	10.6	99.0	－	－
2026年１月末	14,883	18.2	98.6	－	0.2
２月末	15,352	21.9	97.1	－	1.0
（期　末） 2026年３月23日	14,467	14.9	97.2	－	0.8

（注）期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

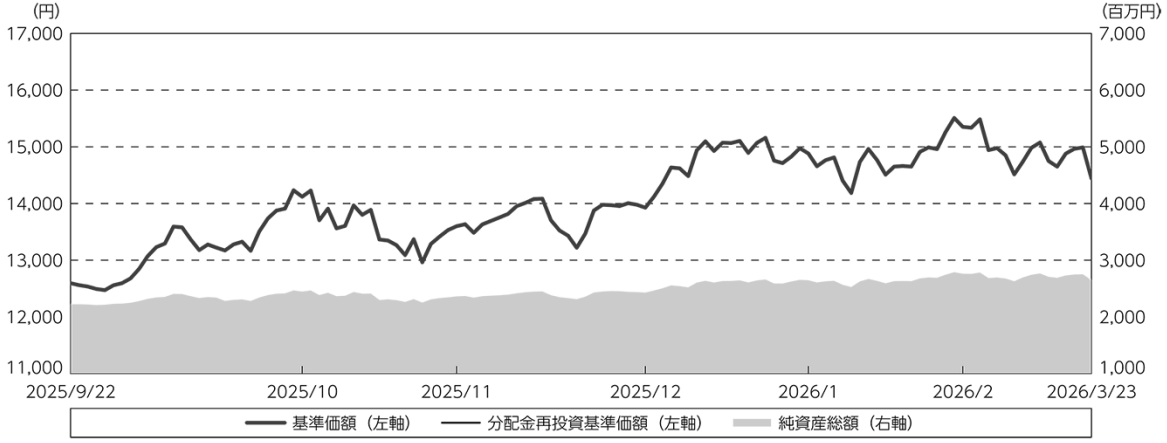
※ベンチマークおよび参考指数について
当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年２回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2025年9月23日～2026年3月23日）



期　首：12,595円
期　末：14,442円（既払分配金（税込み）：25円）
騰落率：　14.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年９月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

〇基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比で上昇しました。

〇基準価額の主な変動要因

上昇要因

・情報技術関連や資本財・サービス関連の保有銘柄の価格上昇
・円安米ドル高となったこと

下落要因

・一般消費財・サービス関連の保有銘柄の価格下落

投資環境

(2025年9月23日～2026年3月23日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で若干の上昇となりました(米ドルベース)。

2026年２月末にかけては、おおむね堅調に推移しました。人工知能(AI)の需要の堅調さを背景とした米国ハイテク株の上昇や、米国の利下げ期待、回復基調のユーロ圏景気などが株価を押し上げました。しかし３月以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

2026年１月中旬にかけては、高市政権の財政運営が拡張的になるとの懸念や政府・日本銀行(日銀)による為替介入観測の後退を背景に円安米ドル高が進みました。その後は、日米当局による協調介入への警戒感が強まったことや高市政権による安定した政権運営への期待から、円高米ドル安となる局面がありました。２月半ば以降は、米国景気の底堅さが意識され利下げ観測が後退したことや、中東情勢の緊迫化を背景に安全資産としての米ドルの需要が高まったことから、再び円安米ドル高に推移しました。

運用概況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国(日本および新興国を含みます。)の株式に投資することにより信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される世界各国(日本および新興国を含みます。)の高成長企業に投資します。

運用にあたっては、イノベーションの成長サイクル「S字カーブ」において、最も成長が加速する時期(急成長期)に着目して投資テーマを選定し、投資テーマから、緻密なファンダメンタル分析に基づき、加速度的な利益成長が期待される高成長企業の選別を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2025年９月22日現在)

セクター	比率
情報技術	47.3%
資本財・サービス	18.0%
コミュニケーション・サービス	10.6%
一般消費財・サービス	8.2%
ヘルスケア	7.4%
その他	6.0%
現金等	2.5%

当期末(2026年３月23日現在)

セクター	比率
情報技術	42.4%
資本財・サービス	27.9%
ヘルスケア	8.2%
コミュニケーション・サービス	7.7%
一般消費財・サービス	4.5%
その他	7.4%
現金等	1.9%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末(2025年９月22日現在)

国	比率
アメリカ	70.9%
日本	4.0%
中国	3.9%
台湾	3.3%
カナダ	2.5%
その他	12.8%
現金等	2.5%

当期末(2026年３月23日現在)

国	比率
アメリカ	69.4%
日本	5.4%
韓国	4.1%
中国	3.9%
台湾	2.5%
その他	12.7%
現金等	1.9%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。
（注）国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

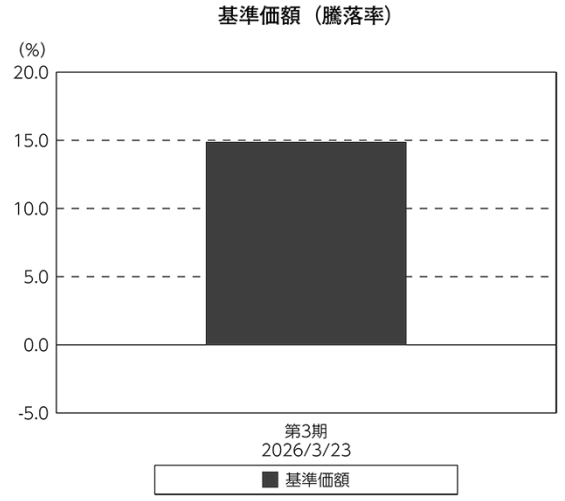
個別銘柄では、キャタピラー(資本財・サービス)、ネットフリックス(コミュニケーション・サービス)などを買い増しました。一方、エヌビディア(情報技術)、ラムリサーチ(情報技術)などを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月23日～2026年3月23日）

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2025年9月23日～2026年3月23日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、25円（１万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第３期 2025年９月23日～ 2026年３月23日
当期分配金	25
（対基準価額比率）	0.173%
当期の収益	25
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,441

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

ごく一部の超大型ハイテク企業が市場のパフォーマンスに大きな影響を与えている状況について多く議論されていますが、成長曲線における転換点をもたらす構造的なトレンドを捉える投資機会は、超大型ハイテク企業以外にも世界中に存在していると考えています。足もとでは、市場が超大型ハイテク企業への一極集中から、より広範な銘柄へ投資対象を分散させる動きがみられます。

2026年は「AIバブル」の概念とは対照的に、キャパシティ拡大のためのAI設備投資の増加が見込まれます。これはハイパースケーラーの収益成長の加速を後押しし、ひいては幅広い業界において端末へのAI導入を促進することが予想されます。また、2026年はエッジAIの年になると考えています。世界の超大型ハイテク企業間ではAI競争が激化するとともに、AIの活用はテクノロジー分野を超えて広がり、これをうまく活用できるかどうかが将来の競争での重要な差別化要因になるとみています。特に、製造、物流、メディア、小売、ヘルスケア、防衛産業はAIの導入によって大きな恩恵を受けると考えています。また、AIに必要なデータセンターと電力インフラの不足に焦点を当てており、この分野では不足を補うためあらゆる代替案が検討されています。テクノロジー業界では、次世代のネットワーキングおよび通信機器プロバイダーや、カスタムコンピューティングおよび次世代の省エネチップ設計に製品を提供する企業などが恩恵を受けるとみています。また、公益事業の設備投資が活発になるとみており、電力網の強化に関連する企業、燃料電池などの代替エネルギーを提供する企業などは恩恵を受けるとみています。そして、自動化とモノのインターネット(IoT)は注目すべき分野であると考えています。さらに、航空宇宙および防衛産業を、持続的な成長と資本増価の機会をもたらす次のフロンティアととらえ、新たなテーマとします。背景には、地政学的紛争の激化と技術革新があります。

テクノロジーやAIだけでなく、多くの業界は、イノベーション・サイクルの初期段階にありますが、すべてのイノベーションが投資の成功をもたらすわけではありません。勝者と敗者を見極めてリターンを生み出すためには、ファンダメンタル分析とポートフォリオのリスク管理が重要だと考えます。

当ファンドでは、急速に変化する世界において、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業に投資することにより、優れた投資リターンの実現を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月23日～2026年３月23日）

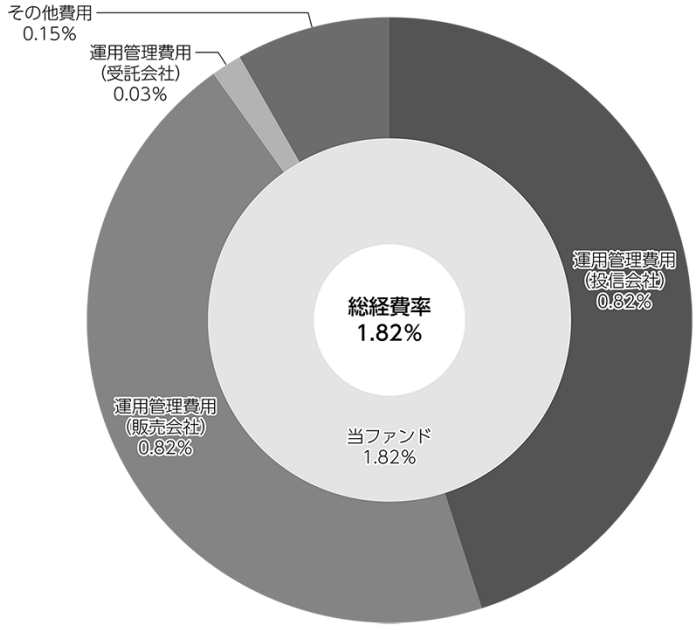
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	118	0.838	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(58)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（販売会社）	(58)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.033)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.030	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.030)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	11	0.076	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(6)	(0.047)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	138	0.978	
期中の平均基準価額は、14,073円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月23日～2026年３月23日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	181,935	262,981	133,301	188,400

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年９月23日～2026年３月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,347,837千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,903,613千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.31

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月23日～2026年３月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年３月23日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	1,733,876	1,782,510	2,644,711

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年３月23日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	2,644,711	98.7
コール・ローン等、その他	35,747	1.3
投資信託財産総額	2,680,458	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,991,877千円）の投資信託財産総額（5,394,554千円）に対する比率は92.5%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝159.52円、１ユーロ＝184.05円、１英ポンド＝212.35円、１スイスフラン＝202.08円、１スウェーデンクローナ＝17.05円、１ノルウェークローネ＝16.62円、１中国元＝23.083円、１香港ドル＝20.36円、100韓国ウォン＝10.57円、１新台湾ドル＝4.9962円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年３月23日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,680,458,794
コール・ローン等	2,647,310
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド(評価額)	2,644,711,441
未収入金	33,100,000
未収利息	43
(B) 負債	34,914,917
未払収益分配金	4,579,672
未払解約金	8,393,840
未払信託報酬	20,778,675
その他未払費用	1,162,730
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,645,543,877
元本	1,831,868,806
次期繰越損益金	813,675,071
(D) 受益権総口数	1,831,868,806口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,442円

(注) 期首元本額1,764,483,531円、期中追加設定元本額193,891,733円、期中一部解約元本額126,506,458円。当期末現在における１口当たり純資産額1.4442円。

○損益の状況 (2025年９月23日～2026年３月23日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,521
受取利息	1,521
(B) 有価証券売買損益	334,141,654
売買益	348,787,276
売買損	△ 14,645,622
(C) 信託報酬等	△ 21,941,405
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	312,201,770
(E) 前期繰越損益金	419,671,594
(F) 追加信託差損益金	86,381,379
(配当等相当額)	(48,665,143)
(売買損益相当額)	(37,716,236)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	818,254,743
(H) 収益分配金	△ 4,579,672
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	813,675,071
追加信託差損益金	86,381,379
(配当等相当額)	(48,665,143)
(売買損益相当額)	(37,716,236)
分配準備積立金	727,293,692

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第３期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,521円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(312,200,249円)、収益調整金額(86,381,379円)および分配準備積立金額(419,671,594円)より分配対象収益額は818,254,743円(10,000口当たり4,466円)であり、うち4,579,672円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	25円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税５%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信
（隔月決算・予想分配金提示型）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率				
（設定日）	円	円	%	%	%	%	百万円
2024年10月21日	10,000	－	－	－	－	－	290
1期(2025年1月20日)	10,920	100	10.2	97.2	－	－	1,442
2期(2025年3月21日)	9,351	0	△14.4	97.5	－	－	1,875
3期(2025年5月20日)	9,874	0	5.6	96.1	－	－	2,048
4期(2025年7月22日)	11,065	200	14.1	98.3	－	－	2,320
5期(2025年9月22日)	11,948	300	10.7	97.4	－	－	2,493
6期(2025年11月20日)	12,379	300	6.1	97.0	－	－	2,334
7期(2026年1月20日)	13,675	300	12.9	98.2	－	0.3	2,613
8期(2026年3月23日)	12,809	300	△ 4.1	97.2	－	0.8	2,541

（注）設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率			
	（期　首）	円	%	%	%	%
	2025年９月22日	11,948	－	97.4	－	－
第６期	９月末	11,912	△ 0.3	98.5	－	－
	10月末	13,394	12.1	99.1	－	－
	（期　末） 2025年11月20日	12,679	6.1	97.0	－	－
	（期　首） 2025年11月20日	12,379	－	97.0	－	－
第７期	11月末	12,590	1.7	97.7	－	－
	12月末	12,890	4.1	98.8	－	－
	（期　末） 2026年１月20日	13,975	12.9	98.2	－	0.3
	（期　首） 2026年１月20日	13,675	－	98.2	－	0.3
第８期	１月末	13,475	△ 1.5	98.1	－	0.2
	２月末	13,898	1.6	96.7	－	1.0
	（期　末） 2026年３月23日	13,109	△ 4.1	97.2	－	0.8

（注）各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

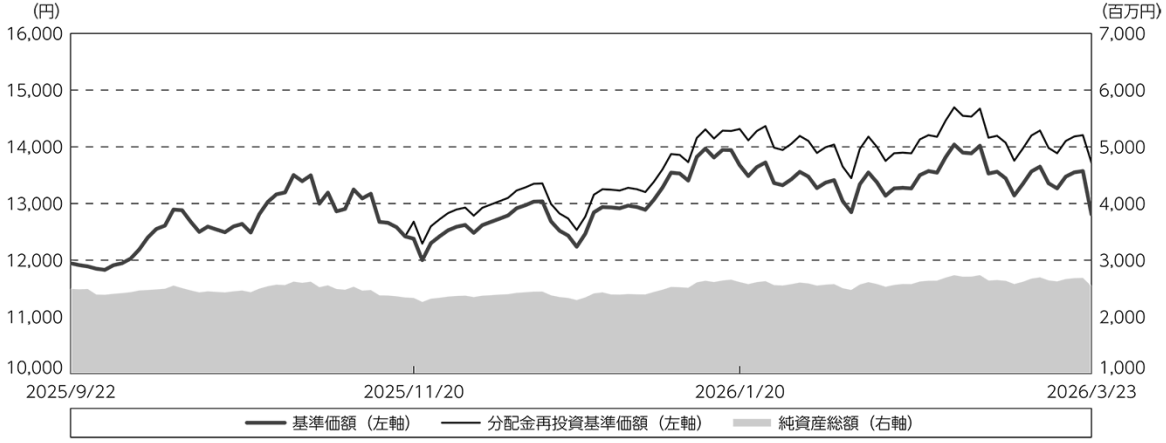
※ベンチマークおよび参考指数について
当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年9月23日～2026年3月23日）



第６期首：11,948円
第８期末：12,809円（既払分配金（税込み）：900円）
騰　落　率：　14.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年９月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

・情報技術関連や資本財・サービス関連の保有銘柄の価格上昇
・円安米ドル高となったこと

下落要因

・一般消費財・サービス関連の保有銘柄の価格下落

投資環境

（2025年9月23日～2026年3月23日）

【株式市場】

世界の株式市場は、前作成期末比で若干の上昇となりました(米ドルベース)。

2026年２月末にかけては、おおむね堅調に推移しました。人工知能(AI)の需要の堅調さを背景とした米国ハイテク株の上昇や、米国の利下げ期待、回復基調のユーロ圏景気などが株価を押し上げました。しかし３月以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

2026年１月中旬にかけては、高市政権の財政運営が拡張的になるとの懸念や政府・日本銀行(日銀)による為替介入観測の後退を背景に、円安米ドル高が進みました。その後は、日米当局による協調介入への警戒感が強まったことや高市政権による安定した政権運営への期待から、円高米ドル安となる局面がありました。２月半ば以降は、米国景気の底堅さが意識され利下げ観測が後退したことや、中東情勢の緊迫化を背景に安全資産としての米ドルの需要が高まったことから、再び円安米ドル高に推移しました。

運用概況

（2025年9月23日～2026年3月23日）

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国(日本および新興国を含みます。)の株式に投資することにより信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される世界各国(日本および新興国を含みます。)の高成長企業に投資します。

運用にあたっては、イノベーションの成長サイクル「S字カーブ」において、最も成長が加速する時期(急成長期)に着目して投資テーマを選定し、投資テーマから、緻密なファンダメンタル分析に基づき、加速度的な利益成長が期待される高成長企業の選別を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2025年９月22日現在)

セクター	比率
情報技術	47.3%
資本財・サービス	18.0%
コミュニケーション・サービス	10.6%
一般消費財・サービス	8.2%
ヘルスケア	7.4%
その他	6.0%
現金等	2.5%

当作成期末(2026年３月23日現在)

セクター	比率
情報技術	42.4%
資本財・サービス	27.9%
ヘルスケア	8.2%
コミュニケーション・サービス	7.7%
一般消費財・サービス	4.5%
その他	7.4%
現金等	1.9%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2025年９月22日現在)

国	比率
アメリカ	70.9%
日本	4.0%
中国	3.9%
台湾	3.3%
カナダ	2.5%
その他	12.8%
現金等	2.5%

当作成期末(2026年３月23日現在)

国	比率
アメリカ	69.4%
日本	5.4%
韓国	4.1%
中国	3.9%
台湾	2.5%
その他	12.7%
現金等	1.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。
(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、キャタピラー(資本財・サービス)、ネットフリックス(コミュニケーション・サービス)などを買い増しました。一方、エヌビディア(情報技術)、ラムリサーチ(情報技術)などを一部売却しました。

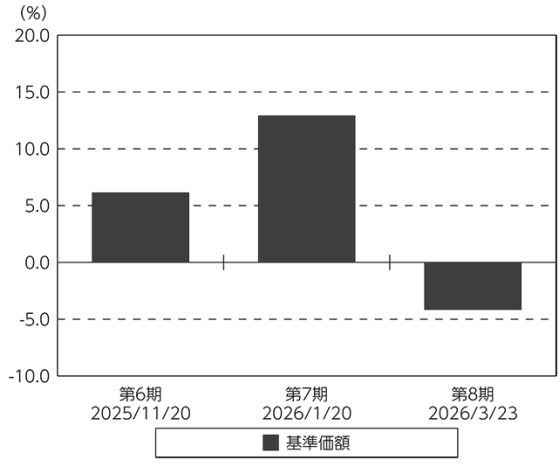
株式の組入比率は、当作成期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月23日～2026年3月23日）

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2025年9月23日～2026年3月23日）

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：900円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第６期 2025年９月23日～ 2025年11月20日	第７期 2025年11月21日～ 2026年１月20日	第８期 2026年１月21日～ 2026年３月23日
当期分配金	300	300	300
（対基準価額比率）	2.366%	2.147%	2.289%
当期の収益	300	300	－
当期の収益以外	－	－	300
翌期繰越分配対象額	2,379	3,674	3,116

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

ごく一部の超大型ハイテク企業が市場のパフォーマンスに大きな影響を与えている状況について多く議論されていますが、成長曲線における転換点をもたらす構造的なトレンドを捉える投資機会は、超大型ハイテク企業以外にも世界中に存在していると考えています。足もとでは、市場が超大型ハイテク企業への一極集中から、より広範な銘柄へ投資対象を分散させる動きがみられます。

2026年は「AIバブル」の概念とは対照的に、キャパシティ拡大のためのAI設備投資の増加が見込まれます。これはハイパースケーラーの収益成長の加速を後押しし、ひいては幅広い業界において端末へのAI導入を促進することが予想されます。また、2026年はエッジAIの年になると考えています。世界の超大型ハイテク企業間ではAI競争が激化するとともに、AIの活用はテクノロジー分野を超えて広がり、これをうまく活用できるかどうかが将来の競争での重要な差別化要因になるとみています。特に、製造、物流、メディア、小売、ヘルスケア、防衛産業はAIの導入によって大きな恩恵を受けると考えています。また、AIに必要なデータセンターと電力インフラの不足に焦点を当てており、この分野では不足を補うためあらゆる代替案が検討されています。テクノロジー業界では、次世代のネットワーキングおよび通信機器プロバイダーや、カスタムコンピューティングおよび次世代の省エネチップ設計に製品を提供する企業などが恩恵を受けるとみています。また、公益事業の設備投資が活発になるとみており、電力網の強化に関連する企業、燃料電池などの代替エネルギーを提供する企業などは恩恵を受けるとみています。そして、自動化とモノのインターネット(IoT)は注目すべき分野であると考えています。さらに、航空宇宙および防衛産業を、持続的な成長と資本増価の機会をもたらす次のフロンティアととらえ、新たなテーマとします。背景には、地政学的紛争の激化と技術革新があります。

テクノロジーやAIだけでなく、多くの業界は、イノベーション・サイクルの初期段階にありますが、すべてのイノベーションが投資の成功をもたらすわけではありません。勝者と敗者を見極めてリターンを生み出すためには、ファンダメンタル分析とポートフォリオのリスク管理が重要だと考えます。

当ファンドでは、急速に変化する世界において、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業に投資することにより、優れた投資リターンの実現を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月23日～2026年３月23日）

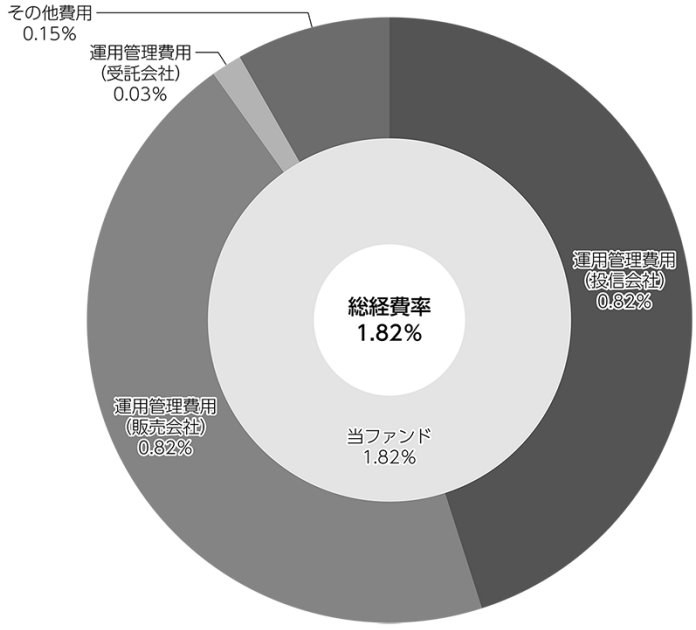
項目	第６期～第８期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	109	0.838	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(54)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（販売会社）	(54)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.032)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.030	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.030)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.076	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(6)	(0.047)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	127	0.977	
作成期間中の平均基準価額は、13,026円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82％です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月23日～2026年３月23日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第６期～第８期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	154,975	228,297	387,328	540,660

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年９月23日～2026年３月23日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第６期～第８期
	アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,377,413千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,903,613千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.32

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月23日～2026年３月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年３月23日現在）

親投資信託残高

銘柄	第５期末	第８期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	1,944,859	1,712,505	2,540,844

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年３月23日現在）

項目	第８期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド	2,540,844	97.4
コール・ローン等、その他	67,724	2.6
投資信託財産総額	2,608,568	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,991,877千円）の投資信託財産総額（5,394,554千円）に対する比率は92.5%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝159.52円、１ユーロ＝184.05円、１英ポンド＝212.35円、１スイスフラン＝202.08円、１スウェーデンクローナ＝17.05円、１ノルウェークローネ＝16.62円、１中国元＝23.083円、１香港ドル＝20.36円、100韓国ウォン＝10.57円、１新台湾ドル＝4.9962円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第６期末 2025年11月20日現在	第７期末 2026年１月20日現在	第８期末 2026年３月23日現在
	円	円	円
(A) 資産	2,397,927,940	2,678,239,091	2,608,568,816
コール・ローン等	1,191,540	165,974	224,252
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド(評価額)	2,332,936,389	2,613,473,115	2,540,844,561
未収入金	63,800,000	64,600,000	67,500,000
未収利息	11	2	3
(B) 負債	63,689,754	64,511,923	67,395,128
未払収益分配金	56,568,442	57,340,532	59,515,788
未払信託報酬	6,729,111	6,796,581	7,469,954
その他未払費用	392,201	374,810	409,386
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	2,334,238,186	2,613,727,168	2,541,173,688
元本	1,885,614,764	1,911,351,067	1,983,859,626
次期繰越損益金	448,623,422	702,376,101	557,314,062
(D) 受益権総口数	1,885,614,764口	1,911,351,067口	1,983,859,626口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	12,379円	13,675円	12,809円

（注）第６期首元本額2,086,792,787円、第６～８期中追加設定元本額182,470,684円、第６～８期中一部解約元本額285,403,845円。
（注）当期末現在における１口当たり純資産額、第６期1.2379円、第７期1.3675円、第８期1.2809円。

○損益の状況

項目	第６期 2025年９月23日～ 2025年11月20日	第７期 2025年11月21日～ 2026年１月20日	第８期 2026年１月21日～ 2026年３月23日
	円	円	円
(A) 配当等収益	478	181	364
受取利息	478	181	364
(B) 有価証券売買損益	143,787,559	305,072,329	△102,303,234
売買益	157,556,263	307,320,848	220,533
売買損	△ 13,768,704	△ 2,248,519	△102,523,767
(C) 信託報酬等	△ 7,121,312	△ 7,171,391	△ 7,879,340
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	136,666,725	297,901,119	△110,182,210
(E) 前期繰越損益金	282,509,154	354,668,558	592,537,577
(F) 追加信託差損益金	86,015,985	107,146,956	134,474,483
（配当等相当額）	(44,158,846)	(57,660,276)	(85,136,263)
（売買損益相当額）	(41,857,139)	(49,486,680)	(49,338,220)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	505,191,864	759,716,633	616,829,850
(H) 収益分配金	△ 56,568,442	△ 57,340,532	△ 59,515,788
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	448,623,422	702,376,101	557,314,062
追加信託差損益金	86,015,985	107,146,956	134,474,483
（配当等相当額）	(44,169,138)	(57,676,438)	(85,183,452)
（売買損益相当額）	(41,846,847)	(49,470,518)	(49,291,031)
分配準備積立金	362,607,437	595,229,145	533,021,789
繰越損益金	－	－	△110,182,210

（注）(B)**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。
（注）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）第６期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,440,033円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（135,226,692円）、収益調整金額（86,015,985円）および分配準備積立金額（282,509,154円）より分配対象収益額は505,191,864円（10,000口当たり2,679円）であり、うち56,568,442円（10,000口当たり300円）を分配金額としております。
（注）第７期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,322,268円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（296,578,851円）、収益調整金額（107,146,956円）および分配準備積立金額（354,668,558円）より分配対象収益額は759,716,633円（10,000口当たり3,974円）であり、うち57,340,532円（10,000口当たり300円）を分配金額としております。
（注）第８期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（85,183,452円）および分配準備積立金額（592,537,577円）より分配対象収益額は677,721,029円（10,000口当たり3,416円）であり、うち59,515,788円（10,000口当たり300円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第６期	第７期	第８期
１万口当たり分配金（税込み）	300円	300円	300円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
  20.315%（所得税15.315%、地方税５%）
  ※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド

第３期(決算日2026年３月23日)

(計算期間：2025年９月23日～2026年３月23日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	世界の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2024年10月21日	10,000	－	－	－	－	535
1期(2025年3月21日)	9,518	△ 4.8	97.5	－	－	3,321
2期(2025年9月22日)	12,813	34.6	97.5	－	－	4,713
3期(2026年3月23日)	14,837	15.8	97.3	－	0.8	5,185

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2025年9月22日	12,813	－	97.5	－	－
9月末	12,780	△ 0.3	98.5	－	－
10月末	14,390	12.3	98.9	－	－
11月末	13,876	8.3	97.7	－	－
12月末	14,229	11.1	98.6	－	－
2026年1月末	15,226	18.8	98.0	－	0.2
2月末	15,724	22.7	96.5	－	1.0
(期末) 2026年3月23日	14,837	15.8	97.3	－	0.8

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークおよび参考指数について
当マザーファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信・マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年9月23日～2026年3月23日)

○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

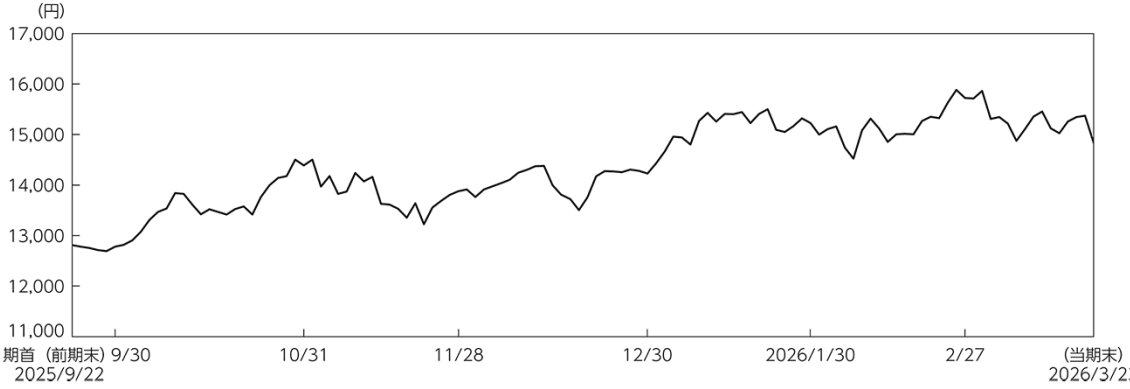
上昇要因

・情報技術関連や資本財・サービス関連の保有銘柄の価格上昇
・円安米ドル高となったこと

下落要因

・一般消費財・サービス関連の保有銘柄の価格下落

当期中の基準価額の推移
2025年９月23日～2026年３月23日



投資環境

(2025年9月23日～2026年3月23日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で若干の上昇となりました(米ドルベース)。

2026年２月末にかけては、おおむね堅調に推移しました。人工知能(AI)の需要の堅調さを背景とした米国ハイテク株の上昇や、米国の利下げ期待、回復基調のユーロ圏景気などが株価を押し上げました。しかし３月以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

2026年１月中旬にかけては、高市政権の財政運営が拡張的になるとの懸念や政府・日本銀行(日銀)による為替介入観測の後退を背景に、円安米ドル高が進みました。その後は、日米当局による協調介入への警戒感が強まったことや高市政権による安定した政権運営への期待から、円高米ドル安となる局面がありました。２月半ば以降は、米国景気の底堅さが意識され利下げ観測が後退したことや、中東情勢の緊迫化を背景に安全資産としての米ドルの需要が高まったことから、再び円安米ドル高に推移しました。

運用概況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

当マザーファンドは、トップダウンによるテーマ分析とボトムアップによるファンダメンタル分析の融合により、イノベーションが創出する成長機会を発掘し、加速度的な利益成長が期待される世界各国(日本および新興国を含みます。)の高成長企業に投資します。

運用にあたっては、イノベーションの成長サイクル「S字カーブ」において、最も成長が加速する時期(急成長期)に着目して投資テーマを選定し、投資テーマから、緻密なファンダメンタル分析に基づき、加速度的な利益成長が期待される高成長企業の選別を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2025年９月22日現在）

セクター	比率
情報技術	47.3%
資本財・サービス	18.0%
コミュニケーション・サービス	10.6%
一般消費財・サービス	8.2%
ヘルスケア	7.4%
その他	6.0%
現金等	2.5%

当期末（2026年３月23日現在）

セクター	比率
情報技術	42.4%
資本財・サービス	27.9%
ヘルスケア	8.2%
コミュニケーション・サービス	7.7%
一般消費財・サービス	4.5%
その他	7.4%
現金等	1.9%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末（2025年９月22日現在）

国	比率
アメリカ	70.9%
日本	4.0%
中国	3.9%
台湾	3.3%
カナダ	2.5%
その他	12.8%
現金等	2.5%

当期末（2026年３月23日現在）

国	比率
アメリカ	69.4%
日本	5.4%
韓国	4.1%
中国	3.9%
台湾	2.5%
その他	12.7%
現金等	1.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。
(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、キャタピラー(資本財・サービス)、ネットフリックス(コミュニケーション・サービス)などを買い増しました。一方、エヌビディア(情報技術)、ラムリサーチ(情報技術)などを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

ごく一部の超大型ハイテク企業が市場のパフォーマンスに大きな影響を与えている状況について多く議論されていますが、成長曲線における転換点をもたらす構造的なトレンドを捉える投資機会は、超大型ハイテク企業以外にも世界中に存在していると考えています。足もとでは、市場が超大型ハイテク企業への一極集中から、より広範な銘柄へ投資対象を分散させる動きがみられます。

2026年は「AIバブル」の概念とは対照的に、キャパシティ拡大のためのAI設備投資の増加が見込まれます。これはハイパースケーラーの収益成長の加速を後押しし、ひいては幅広い業界において端末へのAI導入を促進することが予想されます。また、2026年はエッジAIの年になると考えています。世界の超大型ハイテク企業間ではAI競争が激化するとともに、AIの活用はテクノロジー分野を超えて広がり、これをうまく活用できるかどうかが将来の競争での重要な差別化要因になるとみています。特に、製造、物流、メディア、小売、ヘルスケア、防衛産業はAIの導入によって大きな恩恵を受けると考えています。また、AIに必要なデータセンターと電力インフラの不足に焦点を当てており、この分野では不足を補うためあらゆる代替案が検討されています。テクノロジー業界では、次世代のネットワーキングおよび通信機器プロバイダーや、カスタムコンピューティングおよび次世代の省エネチップ設計に製品を提供する企業などが恩恵を受けるとみています。また、公益事業の設備投資が活発になるとみており、電力網の強化に関連する企業、燃料電池などの代替エネルギーを提供する企業などは恩恵を受けるとみています。そして、自動化とモノのインターネット(IoT)は注目すべき分野であると考えています。さらに、航空宇宙および防衛産業を、持続的な成長と資本増価の機会をもたらす次のフロンティアととらえ、新たなテーマとします。背景には、地政学的紛争の激化と技術革新があります。

テクノロジーやAIだけでなく、多くの業界は、イノベーション・サイクルの初期段階にありますが、すべてのイノベーションが投資の成功をもたらすわけではありません。勝者と敗者を見極めてリターンを生み出すためには、ファンダメンタル分析とポートフォリオのリスク管理が重要だと考えます。

当ファンドでは、急速に変化する世界において、社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業に投資することにより、優れた投資リターンの実現を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月23日～2026年３月23日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	5	0.033	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.033)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	4	0.030	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.030)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	4	0.029	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	13	0.092	
期中の平均基準価額は、14,370円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月23日～2026年３月23日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 58 (5)	千円 405,805 (－)	千株 49	千円 343,753
外国	アメリカ	百株 2,273 (40)	千米ドル 26,931 (－)	百株 2,519	千米ドル 29,707
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	126	616	90	720
	イタリア	0.65	6	49	351
	フランス	15	233	22	388
	オランダ	76	215	0.89	2
	スペイン	24	136	24	129
	フィンランド	258	140	258	137
	イギリス	178	千英ポンド 533	168	千英ポンド 323
	スイス	19	千スイスフラン 206	19	千スイスフラン 178
	スウェーデン	210	千スウェーデンクローナ 7,723	95	千スウェーデンクローナ 3,035
	ノルウェー	37	千ノルウェークローネ 1,563	－	千ノルウェークローネ －
	中国オフショア	338	千中国元 4,593	180	千中国元 1,010
	香港	439	千香港ドル 6,617	1,498	千香港ドル 8,384
	韓国	68	千韓国ウォン 1,492,300	38	千韓国ウォン 944,086
	台湾	5	千新台湾ドル 946	391	千新台湾ドル 15,872

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
（注）－印は該当なし。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EQUINIX INC	278	263	4	3
	FERMI INC	8,853	79	8,853	74
	小計	9,131	343	8,857	78

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年９月23日～2026年３月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,347,837千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,903,613千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.31

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年９月23日～2026年３月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年３月23日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ガラス・土石製品（8.7%）				
ＭＡＲＵＷＡ		－	0.45	24,205
機械（27.7%）				
ダイフク		－	4.8	26,414
三菱重工業		9.412	11.262	50,870
電気機器（63.6%）				
キオクシアホールディングス		－	1.825	39,173
イビデン		－	3.4	25,636
三菱電機		－	7.1	36,522
安川電機		－	5.96	25,282
ソニーグループ		5.3	－	－
アドバンテスト		4.293	2.232	50,733
情報・通信業（－%）				
ソフトバンクグループ		3.67	－	－
合計	株数・金額	22	37	278,838
	銘柄数＜比率＞	4	8	＜5.4%＞

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC	—	10	219	34,937	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	9	—	—	—	資本財
ATI INC	—	22	312	49,786	資本財
OKLO INC	13	—	—	—	公益事業
AMPHENOL CORP-CL A	26	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	26	17	226	36,108	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BWX TECHNOLOGIES INC	10	12	243	38,810	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A	39	16	246	39,249	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	24	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CAMECO CORP	36	35	359	57,345	エネルギー
CARPENTER TECHNOLOGY	—	8	313	50,063	資本財
CARVANA CO	4	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CATERPILLAR INC	6	7	480	76,572	資本財
CHENIERE ENERGY INC	—	8	244	39,072	エネルギー
CIENA CORP	—	10	389	62,095	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLOUDFLARE INC - CLASS A	13	7	159	25,429	ソフトウェア・サービス
CORNING INC	44	26	332	53,021	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CURTISS-WRIGHT CORP	—	2	177	28,266	資本財
DEERE & CO	—	2	159	25,447	資本財
DELL TECHNOLOGIES -C	16	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	27	229	36,585	ヘルスケア機器・サービス
FREEPORT-MCMORAN INC	—	59	309	49,449	素材
GE VERNOVA INC	3	4	344	54,983	資本財
HOWMET AEROSPACE INC	14	—	—	—	資本財
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	—	4	183	29,221	資本財
KARMAN HOLDINGS INC	42	22	222	35,479	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	9	11	423	67,487	資本財
ELI LILLY AND COMPANY	2	3	354	56,552	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORPORATION	—	3	227	36,331	資本財
MP MATERIALS CORP	21	—	—	—	素材
SPHERE ENTERTAINMENT CO	—	7	75	12,116	メディア・娯楽
ORACLE CORPORATION	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PURE STORAGE INC - CLASS A	28	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QNITY ELECTRONICS INC	—	27	299	47,746	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	6	6	364	58,118	資本財
REDDIT INC-CL A	11	10	151	24,182	メディア・娯楽
ROBLOX CORP -CLASS A	12	—	—	—	メディア・娯楽
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	6	216	34,554	資本財
RUBRIK INC-A	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	11	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
SERVICENOW INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC	18	8	140	22,487	ソフトウェア・サービス
STRYKER CORP	6	4	165	26,451	ヘルスケア機器・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	4	280	44,821	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT-ADR	56	—	—	—	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITY SOFTWARE INC	47	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A	20	9	251	40,124	資本財

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
VISTRA CORP	14	—	—	—	公益事業
WABTEC CORP	10	—	—	—	資本財
WARBY PARKER INC-A	—	42	97	15,524	一般消費財・サービス流通・小売り
XPO INC	—	17	311	49,691	運輸
EATON CORP PLC	—	7	250	40,012	資本財
FABRINET	8	3	176	28,104	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	5	4	218	34,897	メディア・娯楽
URANIUM ENERGY CORP	—	55	67	10,699	エネルギー
AST SPACEMOBILE INC	—	15	139	22,207	電気通信サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	15	16	333	53,248	半導体・半導体製造装置
AEROVIRONMENT INC	4	—	—	—	資本財
AFFIRM HOLDINGS INC	18	—	—	—	金融サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	—	25	286	45,645	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	27	19	572	91,325	メディア・娯楽
AMAZON. COM INC	22	17	359	57,298	一般消費財・サービス流通・小売り
ANALOG DEVICES INC	6	10	335	53,555	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	13	10	372	59,350	半導体・半導体製造装置
APPLOVIN CORP-CLASS A	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARM HOLDINGS PLC-ADR	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	27	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAKER HUGHES CO	—	56	339	54,190	エネルギー
BROADCOM INC	31	28	885	141,217	半導体・半導体製造装置
BRUKER CORP	61	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	3	—	—	—	金融サービス
CONSTELLATION ENERGY	8	6	195	31,263	公益事業
COREWEAVE INC-CL A	14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	5	4	204	32,556	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	—	34	228	36,450	ヘルスケア機器・サービス
DOORDASH INC - A	11	7	122	19,564	消費者サービス
ECHOSTAR CORP-A	—	22	243	38,828	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC-A	7	5	333	53,221	メディア・娯楽
F5 INC	—	6	193	30,791	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIREFLY AEROSPACE INC	28	—	—	—	資本財
FIGURE TECHNOLOGY SOLUTIONS INC-A	17	—	—	—	金融サービス
GENMAB A/S -SP ADR	79	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GILEAD SCIENCES INC	—	23	327	52,289	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	14	325	51,905	資本財
IMPINJ INC	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	—	61	269	42,982	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	5	4	234	37,436	ヘルスケア機器・サービス
KLA CORPORATION	—	2	350	55,941	半導体・半導体製造装置
KRATOS DEFENSE & SECURITY	32	—	—	—	資本財
LAM RESEARCH CORP	26	19	435	69,504	半導体・半導体製造装置
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	24	34	305	48,729	半導体・半導体製造装置
LITTELFUSE INC	—	4	160	25,523	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUMENTUM HOLDINGS INC	23	4	324	51,718	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	6	6	294	47,020	半導体・半導体製造装置

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
MONGODB INC		8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		3	2	317	50,639	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC		2	49	458	73,103	メディア・娯楽
NEXTPOWER INC-CL A		—	16	183	29,287	資本財
NVIDIA CORP		90	65	1,123	179,289	半導体・半導体製造装置
OKTA INC		—	20	157	25,128	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		18	16	244	38,987	ソフトウェア・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS		3	3	228	36,475	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A		—	53	79	12,748	自動車・自動車部品
ROBINHOOD MARKETS INC - A		24	—	—	—	金融サービス
ROCKET LAB CORP		31	—	—	—	資本財
SANDISK CORP		17	4	316	50,492	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEMTECH CORP		37	30	227	36,266	半導体・半導体製造装置
SHOPIFY INC - CLASS A		30	28	336	53,688	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES INC		11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SITIME CORP		6	4	159	25,480	半導体・半導体製造装置
SOLSTICE ADV MATERIALS INC		—	44	300	47,981	素材
SYNOPSYS INC		3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TERADYNE INC		—	11	348	55,625	半導体・半導体製造装置
TESLA INC		13	13	490	78,243	自動車・自動車部品
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		—	3	158	25,275	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VICOR CORP		—	8	143	22,940	資本財
VISTEON CORP		12	—	—	—	自動車・自動車部品
WALMART INC		—	27	327	52,287	生活必需品流通・小売り
WESTERN DIGITAL CORP		—	6	181	28,988	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING LTD		12	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS		3	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JFROG LTD		33	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TOWER SEMICONDUCTOR LTD		—	12	205	32,836	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		3	2	379	60,516	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FLEX LTD		52	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	1,642	1,436	23,770	3,791,881	
	銘柄数<比率>	89	84	—	<73.1%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SARTORIUS AG-VORZUG		6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		—	52	197	36,437	半導体・半導体製造装置
SIEMENS ENERGY AG		22	9	133	24,506	資本財
HENSOLDT AG		15	18	135	24,862	資本財
小計	株数・金額	44	80	466	85,805	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
LEONARDO SPA		25	—	—	—	資本財
PRYSMIAN SPA		39	15	142	26,148	資本財
小計	株数・金額	64	15	142	26,148	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE		7	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	7	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
STMICROELECTRONICS NV		－	75	204	37,590	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	－	75	204	37,590	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.7%＞	
ユーロ計	株数・金額	116	171	812	149,544	
	銘柄数＜比率＞	6	5	－	＜2.9%＞	
(イギリス)				千英ポンド		
WEIR GROUP PLC/THE		38	－	－	－	資本財
ASTRAZENECA PLC		－	18	250	53,291	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		176	207	240	51,040	資本財
小計	株数・金額	214	225	491	104,332	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜2.0%＞	
(スイス)				千スイスフラン		
LONZA GROUP AG-REG		3	3	147	29,896	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	3	3	147	29,896	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.6%＞	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ABB LTD-REG		30	20	1,554	26,500	資本財
SANDVIK AB		－	83	2,776	47,342	資本財
SAAB AB-B		－	41	2,661	45,370	資本財
小計	株数・金額	30	144	6,992	119,214	
	銘柄数＜比率＞	1	3	－	＜2.3%＞	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
KONGSBERG GRUPPEN ASA		－	37	1,520	25,268	資本財
小計	株数・金額	－	37	1,520	25,268	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.5%＞	
(中国オフショア)				千中国元		
SUNGROW POWER SUPPLY CO LTD-A		－	112	1,944	44,880	資本財
ADVANCED MICRO-FABRICATION EQUIPMENT-A		－	46	1,428	32,984	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	－	158	3,373	77,865	
	銘柄数＜比率＞	－	2	－	＜1.5%＞	
(香港)				千香港ドル		
BAIDU INC-CLASS A		131	－	－	－	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		235	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
GDS HOLDINGS LTD-CL A		－	304	1,301	26,490	ソフトウェア・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		－	46	2,336	47,577	メディア・娯楽
POP MART INTERNATIONAL GROUP		6	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
HORIZON ROBOTICS INC		1,080	－	－	－	ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD-H		36	19	1,361	27,711	資本財
HESAI GROUP		－	59	1,059	21,575	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	1,488	428	6,058	123,355	
	銘柄数＜比率＞	5	4	－	＜2.4%＞	
(韓国)				千韓国ウォン		
DOOSAN ENERBILITY CO LTD		－	27	296,468	31,336	資本財
SK HYNIX INC		－	5	509,542	53,858	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI MOTOR CO		－	4	245,575	25,957	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		56	48	974,268	102,980	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	56	85	2,025,853	214,132	
	銘柄数＜比率＞	1	4	－	＜4.1%＞	
(台湾)				千新台湾ドル		
DELTA ELECTRONICS INC		78	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY		300	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		148	140	25,806	128,931	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	526	140	25,806	128,931	
	銘柄数<比率>	3	1	－	<2.5%>	
合計	株数・金額	4,077	2,831	－	4,764,422	
	銘柄数<比率>	108	107	－	<91.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
EQUINIX INC		－	274	262	41,923	0.8
合計	口数・金額	－	274	262	41,923	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<0.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2026年３月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,043,260	93.5
投資証券	41,923	0.8
コール・ローン等、その他	309,371	5.7
投資信託財産総額	5,394,554	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（4,991,877千円）の投資信託財産総額（5,394,554千円）に対する比率は92.5%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝159.52円、１ユーロ＝184.05円、１英ポンド＝212.35円、１スイスフラン＝202.08円、１スウェーデンクローナ＝17.05円、１ノルウェークローネ＝16.62円、１中国元＝23.083円、１香港ドル＝20.36円、100韓国ウォン＝10.57円、１新台湾ドル＝4.9962円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年３月23日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,491,391,746
コール・ローン等	217,671,926
株式(評価額)	5,043,260,967
投資証券(評価額)	41,923,425
未収入金	185,446,240
未収配当金	3,088,997
未収利息	191
(B) 負債	305,857,047
未払金	205,257,047
未払解約金	100,600,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,185,534,699
元本	3,495,016,515
次期繰越損益金	1,690,518,184
(D) 受益権総口数	3,495,016,515口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,837円

(注) 期首元本額は3,678,735,621円、期中追加設定元本額336,911,392円、期中一部解約元本額520,630,498円。当期末現在における１口当たり純資産額1.4837円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

○損益の状況 (2025年９月23日～2026年３月23日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	11,349,616
受取配当金	10,526,891
受取利息	822,725
(B) 有価証券売買損益	699,950,857
売買益	1,380,579,290
売買損	△ 680,628,433
(C) 保管費用等	△ 1,475,918
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	709,824,555
(E) 前期繰越損益金	1,034,754,825
(F) 追加信託差損益金	154,368,306
(G) 解約差損益金	△ 208,429,502
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	1,690,518,184
次期繰越損益金(Ｈ)	1,690,518,184

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（年２回決算型）	1,782,510,913円
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信（隔月決算・予想分配金提示型）	1,712,505,602円